## (12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

(24)登録日 令和3年5月10日 (2021.5.10)

## 特許第6881679号

(P6881679)

(45) 発行日 令和3年6月2日(2021.6.2)

(19) **日本国特許庁(JP)** 

		FΙ		
49/40	(2006.01)	HO1J	49/40	100
49/00	(2006.01)	H01J	49/00	500
49/06	(2006.01)	HO1J	49/06	200
		H01J	49/06	100
	49/40 49/00 49/06	49/40 (2006.01) 49/00 (2006.01) 49/06 (2006.01)	FI 49/40 (2006.01) HO1J 49/00 (2006.01) HO1J 49/06 (2006.01) HO1J HO1J	F I 49/40 (2006.01) HO 1 J 49/40 49/00 (2006.01) HO 1 J 49/00 49/06 (2006.01) HO 1 J 49/06 HO 1 J 49/06

請求項の数 4 (全 12 頁)

<ul> <li>(21) 出願番号</li> <li>(86) (22) 出願日</li> <li>(86) 国際出願番号</li> <li>(87) 国際公開番号</li> <li>(87) 国際公開日 審査請求日</li> </ul>	特願2020-516980 (P2020-516980) 平成30年5月1日 (2018.5.1) PCT/JP2018/017386 W02019/211886 令和1年11月7日 (2019.11.7) 令和2年7月3日 (2020.7.3)	(73)特許権者 (74)代理人 (72)発明者	<ul> <li>6 000001993</li> <li>株式会社島津製作所</li> <li>京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地</li> <li>110001069</li> <li>特許業務法人京都国際特許事務所</li> <li>大城 朝是</li> <li>京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地</li> </ul>
		審査官	株式会社島津製作所内 右▲高▼ 孝幸
		(56) 参考文南	* 国際公開第2016/042632(WO, A1)
		(58) 調査した	:分野(Int.Cl., DB名) HO1J 49/00

(54) 【発明の名称】飛行時間型質量分析装置

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

所定のエネルギを有して入射したイオンを所定のガスに接触させるためのコリジョンセルと、該コリジョンセルから排出されたイオンをそのイオン流の入射軸と異なる方向に加速する加速部と、該加速部で加速されたイオンを質量電荷比に応じて分離して検出する分離検出部と、を具備する飛行時間型質量分析装置であって、

a) 測定対象であるイオンを一時的に保持するために、前記コリジョンセルの内部に配置 された、高周波電場によってイオンをイオン光軸付近に収束させるイオンガイドと、該イ オンガイドの出口端外側に配置された、前記コリジョンセルの一部を構成する又は該コリ ジョンセルとは別体である出口側ゲート電極と、を含むイオン保持部と、

10

b)前記出口側ゲート電極に直流電圧を印加する電圧印加部と、

c)前記イオンガイドの内部空間に測定対象であるイオンを保持する際に、少なくとも該 イオンガイドの出口端よりも前記出口側ゲート電極におけるポテンシャルが高くなるよう な保持時直流電圧を該出口側ゲート電極に印加するとともに、前記イオンガイドからイオ ンを放出する際には、該イオンガイドの出口端よりも前記出口側ゲート電極におけるポテ ンシャルが低くなるような放出時直流電圧を該出口側ゲート電極に印加するべく前記電圧 印加部を制御する制御部であって、前記コリジョンセルの前段から該コリジョンセルの内 部にイオンが導入される際に該イオンに付与されるエネルギの大きさに応じて前記保持時 直流電圧を変化させる制御部と、

を備えることを特徴とする飛行時間型質量分析装置。

【請求項2】

請求項1に記載の飛行時間型質量分析装置であって、

前記制御部は、前記コリジョンセルに導入されるイオンに付与されるエネルギが相対的 に大きい場合には前記保持時直流電圧を相対的に大きい値とし、該エネルギが相対的に小 さい場合には前記保持時直流電圧を相対的に小さい値とするように、前記電圧印加部を制 御することを特徴とする飛行時間型質量分析装置。

【請求項3】

請求項1に記載の飛行時間型質量分析装置であって、

前記制御部は、前記保持時直流電圧を変化させるのに伴い、放出時直流電圧を前記出口 側ゲート電極に印加する時点から前記加速部でイオンを加速させるまでの遅延時間を変化 <sup>10</sup> させることを特徴とする飛行時間型質量分析装置。

【請求項4】

請求項1~3のいずれか1項に記載の飛行時間型質量分析装置であって、

解離させたイオンを質量分析するMS/MS分析モードと、解離させないイオンを質量 分析するMS分析モードと、を選択的に実行可能であり、MS/MS分析モードにおいて は前記コリジョンセルに導入されたイオンが所定のガスに接触したときに解離するような エネルギを該イオンに付与し、MS分析モードにおいては前記コリジョンセルに導入され たイオンが所定のガスに接触したときに解離が生じずクーリングされるように解離時より も低いエネルギを該イオンに付与することを特徴とする飛行時間型質量分析装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は飛行時間型質量分析装置(以下、適宜「TOFMS」と称す)に関し、さらに 詳しくは、コリジョンセルで解離させたイオンを直交加速方式のTOFMSに導入して質 量分析する四重極 - 飛行時間型質量分析装置などのTOFMSに関する。

【背景技術】

【0002】

TOFMSの一つの方式として、試料成分由来のイオン流の進行方向と略直交する方向 にイオンを加速して飛行空間へと送り込む、直交加速(「垂直加速」や「直交引出し」と も呼ばれる)方式のTOFMS(以下、適宜「OA - TOFMS」と称す)が知られてい る。例えば特許文献1、非特許文献1には、衝突誘起解離によりイオンを解離させるコリ ジョンセルの前段に四重極マスフィルタを配置する一方、コリジョンセルの後段にOA -TOFMSを配置した四重極 - 飛行時間型質量分析装置(以下、適宜「Q - TOFMS」 と称す)が開示されている。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 3 \end{bmatrix}$ 

OA - TOFMSの直交加速部では、パルス的にイオンを加速する加速電圧(特許文献 1における「push-pull voltage」)が所定のタイミングで加速電極に印加されるため、 その加速電圧の印加時点で直交加速部を通過しているイオンのみが飛行空間に向けて加速 され、それ以外のイオン、つまりその加速電圧印加時よりも前又は後に直交加速部を通過 するイオンは無駄になる。OA - TOFMSにおけるこのイオンの利用効率は一般にデュ ーティサイクル(Duty Cycle)と呼ばれ、次の式で定義される(特許文献2等参照)。

Duty Cycle [%] = { (実際に測定に利用されるイオンの量) / (直交加速部へ到達 したイオンの量) } × 100

[0004]

上記式から分かるように、直交加速部に連続的にイオン流が導入される場合にはデュー ティサイクルは低くなる。そこでデューティサイクルを向上させるために、従来の一般的 なQ-TOFMSでは、コリジョンセルの内部に測定対象であるイオンを一旦蓄積し、そ の蓄積したイオンをコリジョンセルから吐き出して圧縮された状態のイオン流を断続的に 直交加速部に送り込み、そのイオン流が供給されたタイミングに合わせて直交加速部にお いてイオンを加速するという構成が採られている。 20

[0005]

例えば特許文献3に記載のQ-TOFMSでは、コリジョンセル内に配置されたイオン ガイドを構成する複数本のロッド電極を、イオンが進行するに伴いイオン光軸(中心軸) からの距離が徐々に大きくなるように傾けて配置することで、軸方向のポテンシャル分布 (厳密には疑似ポテンシャルの分布であるが、本明細書中では疑似ポテンシャル及び直流 電圧由来の実ポテンシャルを、便宜上「ポテンシャル」という)がイオン進行方向に下り 傾斜となるようにしている。そして、コリジョンセルの出口側開口に設けられた出口側ゲ ート電極との間の直流電位差によって、そのイオンガイドの出口端と出口側ゲート電極と の間の空間にポテンシャル障壁を形成し、上記下り傾斜であるポテンシャル分布と上記ポ テンシャル障壁とによって、イオンガイドで囲まれる空間にイオンを蓄積できるようにし ている。

[0006]

さらにまた、該文献3に記載のQ-TOFMSでは、測定対象のイオンの質量電荷比に 応じて上記ポテンシャル障壁の高さを変えることでポテンシャル障壁を乗り越えようとす るイオンを押し返す力の大きさを調整し、それによって、コリジョンセルから吐き出され たイオンが直交加速部まで到達する移動時間の質量電荷比依存性を軽減している。これに より、様々な質量電荷比を有するイオンについて、高いデューティサイクルを実現してい る。

【先行技術文献】

20

30

40

10

【特許文献】 【0007】

【特許文献1】米国特許第6285027号明細書

【 特 許 文 献 2 】 特 開 2 0 1 0 - 1 7 0 8 4 8 号 公 報

【特許文献3】国際公開第2016/042632号パンフレット

【特許文献4】米国特許第7456388号明細書

【非特許文献】

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 8 \end{bmatrix}$ 

【非特許文献1】「飛行時間型質量分析」、アジレント・テクノロジー株式会社、[online]、[平成30年4月11日検索]、インターネット < URL: https://www.chem-agilent.com/pdf/low\_5990-9207JAJP.pdf >

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【 0 0 0 9 】

しかしながら、本発明者らの実験的な検討によれば、上述したように測定対象であるイ オンの質量電荷比に応じてポテンシャル障壁の高さを調整しても、デューティサイクルが 良好にならない場合がある。

[0010]

例えば、Q-TOFMSでは、コリジョンセル内で衝突誘起解離により解離させたイオ ンを質量分析するMS/MS(=MS<sup>2</sup>)分析を行うことができるが、コリジョンセル内 でイオンを解離させない通常の質量分析(MS<sup>1</sup>分析)を実行することも可能である。M S/MS分析を実行する場合とMS<sup>1</sup>分析を行う場合とで測定対象のイオンの質量電荷比 が同程度であるとき、イオン蓄積のためのポテンシャル障壁の高さを同じにしてもデュー ティサイクルには明確な差が生じる。そのため、例えばMS/MS分析時のデューティサ イクルができるだけ良好になるようにパラメータを調整すると、MS<sup>1</sup>分析時のデューテ ィサイクルが低くなり、それだけイオンの検出感度が低下することになる。

【0011】

本発明は上記課題を解決するために成されたものであり、その目的とするところは、Q - TOFMS等のTOFMSにおいて、MS/MS分析、MS<sup>1</sup>分析のいずれを行う場合 でもデューティサイクルを改善することによりマススペクトルの感度を向上させることが できるTOFMSを提供することである。 【課題を解決するための手段】

[0012]

Q - TOFMSにおいてMS/MS分析を実行する場合には、コリジョンセル内で所定 のガス(コリジョンガス)との接触によりイオンを解離させるために或る程度大きなエネ ルギ(コリジョンエネルギ)をイオンに付与してコリジョンセル内に導入する必要がある 。これに対し、Q - TOFMSにおいてMS<sup>1</sup>分析を実行する場合には、コリジョンセル 内に所定のガスが存在していても解離が生じないように、コリジョンセル内に導入される イオンにはイオン解離操作時に比べて小さなエネルギが付与される。本発明者らは実験的 な検討により、コリジョンセルに導入される際にイオンに付与されるエネルギ、つまりは コリジョンエネルギの違いにより、デューティサイクルを改善するためのポテンシャル障 壁の高さが相違することを見いだした。そして、こうした知見に基づいて本発明を完成さ せるに至った。

【0013】

即ち、上記課題を解決するためになされた本発明は、所定のエネルギを有して入射した イオンを所定のガスに接触させるためのコリジョンセルと、該コリジョンセルから排出さ れたイオンをそのイオン流の入射軸と異なる方向に加速する加速部と、該加速部で加速さ れたイオンを質量電荷比に応じて分離して検出する分離検出部と、を具備する飛行時間型 質量分析装置であって、

a) 測定対象であるイオンを一時的に保持するために、前記コリジョンセルの内部に配置 された、高周波電場によってイオンをイオン光軸付近に収束させるイオンガイドと、該イ <sup>20</sup> オンガイドの出口端外側に配置された、前記コリジョンセルの一部を構成する又は該コリ ジョンセルとは別体である出口側ゲート電極と、を含むイオン保持部と、

b)前記出口側ゲート電極に直流電圧を印加する電圧印加部と、

c)前記イオンガイドの内部空間に測定対象であるイオンを保持する際に、少なくとも該 イオンガイドの出口端よりも前記出口側ゲート電極におけるポテンシャルが高くなるよう な保持時直流電圧を該出口側ゲート電極に印加するとともに、前記イオンガイドからイオ ンを放出する際には、該イオンガイドの出口端よりも前記出口側ゲート電極におけるポテ ンシャルが低くなるような放出時直流電圧を該出口側ゲート電極に印加するべく前記電圧 印加部を制御する制御部であって、前記コリジョンセルの前段から該コリジョンセルの内 部にイオンが導入される際に該イオンに付与されるエネルギの大きさに応じて前記保持時 直流電圧を変化させる制御部と、

30

40

50

10

を備えることを特徴としている。

【0014】

本発明では、コリジョンセルに導入されるイオンに付与されるエネルギ、つまりはコリ ジョンエネルギが大きいほど、測定対象であるイオンを保持する際にイオンガイドの出口 端と出口側ゲート電極との間に形成されるポテンシャル障壁が高くなるように保持時直流 電圧を設定する。通常、MS / MS分析時にはMS<sup>1</sup>分析時に比べてコリジョンエネルギ (厳密に言えば、MS<sup>1</sup>分析時にはイオンを解離させないので「コリジョンエネルギ」で はないが、本明細書では便宜的に、MS / MS分析時、MS<sup>1</sup>分析時ともにコリジョンエ ネルギという)が高いため、MS / MS分析時にはMS<sup>1</sup>分析時に比べて上記ポテンシャ ル障壁は高くなる。

【0015】

相対的に小さなコリジョンエネルギを有してコリジョンセルにイオンが導入されたとき 、イオンガイドの出口端と出口側ゲート電極との間に形成されるポテンシャル障壁が相対 的に低いため、必要以上にイオンは押し戻されず、イオンガイド内の出口付近に集中的に 蓄積され易い。そのため、放出時直流電圧が出口側ゲート電極に印加されて上記ポテンシ ャル障壁が無くなったときに、測定対象のイオンがあまり分散せずに加速部に到達する。 それにより、デューティサイクルを改善することができる。なお、加速部は典型的には入 射軸と直交する方向にイオンを加速する直交加速部である。 【0016】 一方、相対的に大きなコリジョンエネルギを有してコリジョンセルにイオンが導入され たとき、イオンガイドの出口端と出口側ゲート電極との間に形成されるポテンシャル障壁 は相対的に高い。コリジョンセルに導入されたイオンはコリジョンガスに接触して解離し 各種のプロダクトイオンが生成されるが、このプロダクトイオンも比較的大きなエネルギ を有している。イオンガイドの出口端と出口側ゲート電極との間に形成されるポテンシャ ル障壁が低いと、大きなエネルギを有するプロダクトイオンがポテンシャル障壁を乗り越 えて漏出してしまうおそれがあるが、本発明では、ポテンシャル障壁が高いので大きなエ ネルギを有するプロダクトイオンもポテンシャル障壁を乗り越えず、確実に蓄積される。 それにより、測定対象のイオンの損失が抑えられ、デューティサイクルを改善することが できる。

【0017】

ただし、ポテンシャル障壁の高さを変えるとイオンを押し戻す力が変わるため、イオン ガイドの内部空間でイオンが多く存在する部位に差が生じる。具体的には、ポテンシャル 障壁が高いとイオンガイドの内部空間でより入口端に近い部位にイオンが多く存在し易い 。そのため、ポテンシャル障壁の高さによって、該ポテンシャル障壁が無くなったときに イオンがイオンガイドから発して加速部に到達するまでの時間(イオンの移動時間)に差 が生じる。

【0018】

そこで、本発明において好ましくは、前記制御部は、前記保持時直流電圧を変化させるのに伴い、放出時直流電圧を前記出口側ゲート電極に印加する時点から前記加速部でイオ <sup>20</sup>ンを加速させるまでの遅延時間を変化させる構成とするとよい。

[0019]

具体的には、測定対象のイオンの質量電荷比が同程度であっても、ポテンシャル障壁が 高いときには低いときに比べて上記遅延時間を長くするとよい。適切な遅延時間は予め実 験的に又はシミュレーションにより求めておけばよい。これにより、より一層、デューテ ィサイクルを向上させ、高い感度で以てイオンを検出することができる。

【0020】

また本発明では、解離させたイオンを質量分析するMS/MS分析モードと、解離させ ないイオンを質量分析するMS分析モードと、を選択的に実行可能であり、

MS/MS分析モードにおいては前記コリジョンセルに導入されたイオンが所定のガス <sup>30</sup> に接触したときに解離するようなエネルギを該イオンに付与し、MS分析モードにおいて は前記コリジョンセルに導入されたイオンが所定のガスに接触したときに解離が生じずク ーリングされるように解離時よりも低いエネルギを該イオンに付与する構成とするとよい

【0021】

なお、本発明において、イオンガイドの内部に軸方向にイオンを輸送する下り傾斜のポ テンシャル分布を形成するために、特許文献3に開示されているように、イオンガイドを 構成する複数本のロッド電極をイオン光軸と平行ではなくイオン光軸に対し傾けて配置す ることで、イオン光軸に直交する面内でのイオン光軸とロッド電極内周面との間の距離を イオン進行方向に向かうに従い徐々に大きくするとよい。また、特許文献4に開示されて いる別の方法を用いてもよい。

40

10

【発明の効果】

[0022]

本発明によれば、MS/MS分析、MS<sup>1</sup>分析のいずれを行う場合でもデューティサイ クルを改善することができ、それによりマススペクトルの感度を向上させることができる 。また、MS/MS分析を実行する際に、例えば目的化合物の種類に応じて、或いは、同 じ化合物でも開裂の態様を変えるために、コリジョンエネルギが変更されることがあるが 、そうした場合でも常にデューティサイクルを最良に近い状態にすることができ、それに より良好なマススペクトルを得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【0023】

【図1】本発明の一実施例であるQ-TOFMSの要部の構成図。

【図2】本実施例のQ-TOFMSにおける四重極マスフィルタと直交加速部との間の詳 細構成図(a)、及び、軸方向の概略ポテンシャル分布を示す図(b)。

(6)

【図3】本実施例のQ-TOFMSにおけるイオンガイド内部空間でのイオン挙動の説明 図。

【図4】本実施例のQ-TOFMSにおける出口側ゲート電極への印加電圧及び直交加速の印加電圧のタイミング図。

【図5】異なるコリジョンエネルギの下での押し戻し電圧、遅延時間、及び信号強度の関係の実測結果を示す図。

【発明を実施するための形態】

【0024】

以下、本発明の一実施例であるQ-TOFMSについて、添付図面を参照して説明する

【0025】

図1は本実施例のQ-TOFMSの要部の構成図である。本実施例のQ-TOFMSは、多段差動排気系の構成を有しており、チャンバ1内には、略大気圧雰囲気であるイオン 化室2、第1中間真空室3、第2中間真空室4、第1分析室5、及び、最も真空度が高い 第2分析室6が配設されている。

[0026]

イオン化室2には、エレクトロスプレイイオン化(ESI)を行うためのESIスプレ -7が設けられ、目的化合物を含む液体試料がESIスプレ-7に供給されると、該スプ レ-7先端から帯電液滴が噴霧され、該液滴が分裂するとともに溶媒が蒸発する過程で目 的化合物由来のイオンが生成される。なお、イオン化法はこれに限るものではなく、例え ば、試料が液体である場合には、ESI以外の大気圧化学イオン化(APCI)法、大気 圧光イオン化(APPI)法、探針エレクトロスプレーイオン化(PESI)法などの大 気圧イオン化法が使用可能であり、また試料が固体状である場合にはMALDI法などが 使用可能であり、試料が気体状である場合には電子イオン化(EI)法、化学イオン化( CI)法などが利用可能である。

【0027】

イオン化室2内で生成された各種イオンは加熱キャピラリ8を通して第1中間真空室3 へ送られ、アレイ型イオンガイド9により収束されてスキマー10を通して第2中間真空 室4へ送られる。さらに、イオンは多重極型イオンガイド11により収束されて第1分析 室5へ送られる。第1分析室5内には、四重極マスフィルタ12と、リニアイオントラッ プとして機能する四重極型イオンガイド14が内部に設けられたコリジョンセル13と、 が設置されている。試料由来の各種イオンは四重極マスフィルタ12に導入され、MS/ MS分析時には、四重極マスフィルタ12に印加されている電圧に応じた特定の質量電荷 比(又は質量電荷比範囲)を有するイオンが該四重極マスフィルタ12を通り抜ける。こ のイオンはプリカーサイオンとしてコリジョンセル13に導入され、コリジョンセル13 内に外部から供給されるコリジョンガスとの接触によってプリカーサイオンは解離し、各 種のプロダクトイオンが生成される。

【0028】

イオンガイド14はリニア型イオントラップとして機能し、解離により生成されたプロ ダクトイオンはイオンガイド14の内部空間に一時的に蓄積される。そして、一時的に蓄 積されていたイオンは所定のタイミングでコリジョンセル13から排出され、イオン輸送 光学系16により案内されつつイオン通過口15を経て第2分析室6内に導入される。イ オン輸送光学系16は、イオン通過口15を挟んで第1分析室5と第2分析室6とに跨っ て配置されている。

【0029】

第2分析室6内には、イオン射出源である直交加速部17と、リフレクタ19が配置さ 50

10

20

30

れた飛行空間18と、イオン検出器20とが設けられており、イオン光軸Cに沿って直交 加速部17にX軸方向に導入されたイオンは所定のタイミングでΖ軸方向に加速されるこ とで飛行を開始する。飛行空間18においてイオンはまず無電場である空間中を自由飛行 したあと、リフレクタ19により形成されている反射電場で折り返され、再び無電場の空 間中を自由飛行してイオン検出器20に到達する。イオンが直交加速部17を出発した時 点からイオン検出器20に到達するまでの飛行時間は、そのイオンの質量電荷比に依存す る。したがって、図示しないデータ処理部は、イオン検出器20による検出信号に基づい て飛行時間とイオン強度との関係を示す飛行時間スペクトルを作成し、既知の校正情報に 基づいて飛行時間を質量電荷比に換算することでマススペクトルを作成する。

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 3 & 0 \end{bmatrix}$ 

図2(a)は図1中の四重極マスフィルタ12から直交加速部17までの構成要素の詳 細な構成図、図2(b)は軸方向の概略ポテンシャル分布図である。なお、図2(b)に おいて、イオンガイド14におけるポテンシャルU₁はイオン光軸C上のポテンシャル分 布ではなく、イオン光軸C外のイオンビームが出口側に向かって輸送される際に受ける疑 似ポテンシャル勾配であり、イオンガイド14以外のポテンシャル分布は実質的にイオン 光軸C上のポテンシャル分布を示している。

[0031]

四重極マスフィルタ12はイオン光軸Cに平行に配置された4本のロッド電極を含む。 ただし、ここではイオン光軸Cを含むX-Z平面上に位置する2本のロッド電極のみを描 出している(以下の四重極型イオンガイド14も同様)。四重極型イオンガイド14は4 本のロッド電極からなるが、この4本のロッド電極は図2(a)に示すように、イオン光 軸Cに平行ではなく、イオン進行方向(図2(a)では右方向)に向かってイオン光軸C からの距離が徐々に大きくなるように傾けて配置されている。コリジョンセル13の後端 面は出口側ゲート電極132となっており、この出口側ゲート電極132と四重極型イオ ンガイド14とが実質的にリニア型イオントラップとして機能する。イオン輸送光学系1 6は、中央に円形開口を有する円盤状の電極板がイオン光軸Cに沿って複数(この例では 5枚)配列された構成である。直交加速部17は、入口電極171、押出電極172、及 びグリッド状の引出電極173、を含む。

[0032]

30 制御部30の制御の下に、四重極マスフィルタ電圧発生部31は四重極マスフィルタ1 2の各ロッド電極に所定の電圧を印加する。四重極マスフィルタ12で特定の質量電荷比 を有するイオンを選択する場合、この電圧は直流電圧に高周波電圧を重畳した電圧であり 、その直流電圧と高周波電圧の振幅とはそれぞれ選択したい質量電荷比に応じたものであ る。また、この直流電圧と高周波電圧とを合成した電圧にさらに直流バイアス電圧が加算 される。イオンガイド電圧発生部32は四重極型イオンガイド14の各ロッド電極に所定 の電圧を印加する。この電圧はイオン収束用の高周波電圧に直流バイアス電圧が加算され たものである。出口側ゲート電極電圧発生部33は出口側ゲート電極132に所定の直流 電圧を印加する。また、イオン輸送光学系電圧発生部34はイオン輸送光学系16に含ま れる各電極板にそれぞれ所定の直流電圧を印加する。直交加速部電圧発生部35は入口電 極171、押出電極172及び引出電極173にそれぞれ所定の電圧を印加する。 [0033]

ここでは、コリジョンセル13内に導入されるイオンに付与されるエネルギ、つまりは コリジョンエネルギは四重極マスフィルタ12のロッド電極に印加されるバイアス電圧と 、四重極型イオンガイド14のロッド電極に印加されるバイアス電圧との電圧差により決 まる。本実施例のQ-TOFMSにおいてMS/MS分析を実行する際には、上述したよ うに、コリジョンセル13内で衝突誘起解離によりイオンを解離させる必要があるため、 比較的大きなコリジョンエネルギをイオンに付与してコリジョンセル13に導入する。一 方、本実施例のO-TOFMSにおいてMS<sup>1</sup>分析を実行する際には、コリジョンセル1 3内でイオンが解離しないようにするために、MS/MS分析時に比べて小さなコリジョ ンエネルギをイオンに付与してコリジョンセル13に導入する。なお、MS<sup>1</sup>分析時には

10

20

コリジョンセル13内でイオン解離を行わないが、コリジョンセル13に導入されたイオ ンが持つエネルギを減じて捕捉され易くするために、クーリングガスとして不活性ガスを コリジョンセル13内に導入する。

【0034】

本実施例のQ-TOFMSでは、コリジョンセル13内に導入されたイオン、或いはそ の導入されたイオンを衝突誘起解離により解離させることで生成したプロダクトイオンを 四重極型イオンガイド14の内部空間に一旦蓄積し、その蓄積したイオンをコリジョンセ ル13から排出してイオン輸送光学系16を通して直交加速部17に導入し質量分析する 。その際の動作について、図2に加えて図3、図4を参照して説明する。図3は四重極型 イオンガイド14の内部空間におけるイオン挙動の説明図、図4は出口側ゲート電極13 2への印加電圧及び直交加速の印加電圧のタイミング図である。なお、ここでは、測定対 象のイオンが正イオンである場合を例示しているが、測定対象のイオンが負イオンである 場合には、電圧の極性を正負反転すればよいことは明らかである。 【0035】

四重極型イオンガイド14の内部空間にイオンを蓄積する際に、イオンガイド電圧発生 部32は該イオンガイド14を構成する4本のロッド電極にそれぞれ高周波電圧と直流電 圧とを加算した電圧を印加する。この高周波電圧はイオンをイオン光軸C付近に収束させ る四重極高周波電場を形成するためのものである。一方、直流電圧は主としてイオン光軸 Cに沿ったポテンシャル分布を形成するため、及び、上述したようにコリジョンエネルギ をイオンに付与するためのものである。また、イオンを蓄積する際には、出口側ゲート電 極電圧発生部33は出口側ゲート電極132に四重極型イオンガイド14の出口端よりも 高い所定の直流電圧を印加する。

[0036]

図2(b)中に示す実線U<sub>5</sub>は、四重極マスフィルタ12の出口端と四重極型イオンガ イド14の入口端との間の空間におけるイオン光軸C上の概略ポテンシャル分布である。 また、実線U<sub>1</sub>は、四重極型イオンガイド14の内部空間にイオンを蓄積するときの、そ の内部空間における軸方向の概略ポテンシャル分布である。上述したように、コリジョン セル13に導入されるイオンは実線U<sub>5</sub>で示される下り傾斜のポテンシャル分布によりコ リジョンエネルギを付与される。また、四重極型イオンガイド14のロッド電極は上述し たような特徴的な配置であるために、該イオンガイド14の内部空間における軸上のポテ ンシャル分布は入口端から出口端に向かって緩やかに下傾する形状となっている。 【0037】

30

40

10

20

一方、図2(b)中に一点鎖線U2で示すように、出口側ゲート電極132の位置のポ テンシャルは四重極型イオンガイド14の出口端のポテンシャルよりも高くなっており、 該イオンガイド14の出口端(図2(b)中の点P1の位置)と出口側ゲート電極132 (図2(b)中の点P2の位置)との間の空間にはポテンシャル障壁が形成されている。 【0038】

上述したようにコリジョンセル13内に導入されたイオン又はコリジョンセル13内で 解離によって生成されたプロダクトイオンは、四重極型イオンガイド14の内部空間に形 成されている緩やかな下り傾斜のポテンシャル分布に従ってイオン進行方向(図2での右 方向)に移動する。そして、四重極型イオンガイド14の出口端に達するとポテンシャル 障壁によって押し返される。ここで、制御部30は、コリジョンセル13に導入されるイ オンに付与されるコリジョンエネルギに応じて出口側ゲート電極132への印加電圧を変 えるように、出口側ゲート電極電圧発生部33を制御する。具体的には、コリジョンエネ ルギが大きいほど出口側ゲート電極132への印加電圧を高くする。これにより、コリジ ョンエネルギが大きいほどポテンシャル障壁は高くなる。

【 0 0 3 9 】

図2(b)中の二本の一点鎖線U2は、異なる高さのポテンシャル障壁を示している。 上述したように、MS<sup>1</sup>分析時とMS/MS分析時とではコリジョンエネルギが異なるか ら、ここでは、二本の一点鎖線U2のうちの高いほうはコリジョンエネルギが相対的に大 きなMS/MS分析時のポテンシャル障壁を示し、二本の一点鎖線U<sub>2</sub>のうちの低いほう はコリジョンエネルギが相対的に小さなMS<sup>1</sup>分析時のポテンシャル障壁を示す。 【0040】

図3(a)はポテンシャル障壁が高い場合の、つまりは相対的にコリジョンエネルギが 大きい場合のイオンの挙動、図3(b)はポテンシャル障壁が低い場合の、つまりは相対 的にコリジョンエネルギが小さい場合のイオンの挙動、を示す概念図である。 【0041】

ポテンシャル障壁によって押し返されたイオンは、実線U<sub>1</sub>で示されるポテンシャルの 傾斜を上り、或る位置まで達するとエネルギがゼロになって方向を反転し、再びポテンシ ャルの傾斜を下る。図3(a)に示すようにポテンシャル障壁が高いと該障壁の傾斜が急 であるためイオンを押し返すエネルギが大きく、押し返されたイオンは四重極型イオンガ イド14の出口端から遠い位置(点P<sub>3</sub>の位置)まで戻る。また、コリジョンセル13に 導入されたイオンは大きなコリジョンエネルギを有しているため、解離により生成された イオン自体も比較的大きなエネルギを有した状態でコリジョンセル13の出口に向かって 進行することが多い。そのため、ポテンシャル障壁が低いとイオンがポテンシャル障壁を 乗り越えてコリジョンセル13から漏出してしまう可能性があるが、ここではポテンシャ ル障壁が高いので、大きなエネルギを有するイオンも確実に押し返すことができる。これ により、イオンの損失を回避して、多くの量のイオンを四重極型イオンガイド14の内部 空間に蓄積することができる。

【0042】

一方、図3(b)に示すようにポテンシャル障壁が低いと該障壁の傾斜は相対的に緩い ため、イオンを押し返すエネルギは小さく、押し返されたイオンは四重極型イオンガイド 14の出口端から近い位置(点P<sub>3</sub>'の位置)までしか戻らない。即ち、この場合には、 イオンガイド14の出口端に比較的近い狭い空間にイオンを蓄積することができる。また 、ポテンシャル障壁は低いので、イオンが大きなエネルギを有しているとポテンシャル障 壁を乗り越えてしまうおそれがあるが、コリジョンセル13に導入されるイオンに付与さ れるコリジョンエネルギは小さいので、イオンは低いポテンシャル障壁で以て確実に押し 返される。したがって、多くの量のイオンを四重極型イオンガイド14の出口端に近い空 間に蓄積することができる。

【0043】

こうしてイオンを一時的に蓄積したあと、所定のタイミングで、出口側ゲート電極電圧 発生部33は出口側ゲート電極132に印加する電圧を、四重極型イオンガイド14の出 口端の電圧よりも低くイオン輸送光学系16の初段の電極板への印加電圧よりも高い電圧 値まで引き下げる。図2(b)中に示す点線U<sub>3</sub>は、このときの四重極型イオンガイド1 4出口端とイオン輸送光学系16の初段電極板との間の概略ポテンシャル分布である。 【0044】

図2(b)に示すように、上記ポテンシャル障壁はなくなり、四重極型イオンガイド1 4出口端からイオン輸送光学系16に向けて下傾したポテンシャル勾配が形成されるため 、四重極型イオンガイド14の内部空間に一時的に蓄積されていたイオンはイオン輸送光 学系16に向けて一斉に放出される。なお、イオン輸送光学系16においてイオンをイオ ン光軸C付近に収束させつつ輸送するために、イオン輸送光学系電圧発生部34からイオ ン輸送光学系16に含まれる各電極板にはそれぞれ異なる電圧が印加されており、厳密に いえばその各電極板の設置位置のポテンシャルは同一ではないが、平均的にみれば一定で あるとみなし得るので、図2(b)ではポテンシャル分布を点線で示している。

【0045】

図4に示すように、四重極型イオンガイド14(つまりはコリジョンセル13)からイ オンが排出される時点から所定の遅延時間tが経過して時点で、直交加速部電圧発生部3 5は押出電極172及び引出電極173にそれぞれ加速電圧をパルス的に印加する。この ときの遅延時間tは後述するように決められる。直交加速部17において加速電圧が印加 される際には、測定対象であるイオンがちょうど直交加速部17に導入され、押出電極1

10

20

30

72と引出電極173との間の空間に存在している。それによって、本実施例のQ-TO FMSでは、測定対象であるイオンを確実に飛行空間18に向けて射出し、質量分析に供 することができる。

(10)

【0046】

次に、上述したようにコリジョンエネルギに応じてイオン蓄積時のポテンシャル障壁の 高さを変えることで、目的とする試料成分由来のイオンの強度を増加させることができる ことを実験的に確認した結果について説明する。

図5は、コリジョンエネルギ(CE)を5eVとしたMS<sup>1</sup>分析モードとコリジョンエネ ルギを20eVとしたMS/MSモードとについて、コリジョンセル13からのイオン排出 から直交加速部17でイオンを射出するまでの遅延時間tを横軸に、コリジョンセル13 の出口における折り返し電圧を縦軸にとったときに実測されるイオンのピーク強度を等高 線で示した図である。測定対象の化合物はNa<sup>+</sup>(NaI)(m/z 172)である。また 、ここで「押し返し電圧」とは上述したポテンシャル障壁の高さに相当する電圧である。 【0047】

図5(a)、(b)において斜め格子パターンで示されている領域がイオン強度が最も 高い領域である。この結果から、CE=5eVにおいてイオン強度が最大になるのは押し返 し電圧が約2V、CE=20eVにおいてイオン強度が最大になるのは押し返し電圧が約7 Vであることが分かる。イオン強度が最大になるときにデューティサイクルは最良の状態 であると推定される。したがって、この結果から、コリジョンエネルギに応じてイオン蓄 積時のポテンシャル障壁の高さを適切に変えることで、デューティサイクルを改善してイ オンの検出感度を向上させることができることが分かる。

【0048】

また、図5から、イオン強度が最大になるときの遅延時間 t もコリジョンエネルギによって明らかに異なることが分かる。即ち、この実測例では、CE = 5 eVのときには遅延時間 t が約22 ~ 2 3 usでイオン強度 間 t が 1 8 ~ 1 9 us、CE = 2 0 eVのときには遅延時間 t が約22 ~ 2 3 usでイオン強度 が最大となる。これは、上述したように、コリジョンエネルギが大きくポテンシャル障壁 が高いと、イオンがより大きく押し返されるためにコリジョンセル 1 3 からイオンが排出 されるときの出発位置が全体的に四重極型イオンガイド 1 4 の入口に近い側になることに よると推測される。こうしたことから、直交加速部電圧発生部 3 5 は、押出電極 1 7 2 及 び引出電極 1 7 3 にそれぞれ加速電圧を印加するタイミングをコリジョンエネルギに応じ て又はポテンシャル障壁の高さに応じて変えるとよい。即ち、コリジョンエネルギが大き い場合には小さい場合に比べて遅延時間 t を長くし、コリジョンエネルギが小さい場合に 比べて少し遅れて直交加速部 1 7 に到達するイオンを効率良く加速するようにするとよい

、 【0049】

なお、上記説明では、コリジョンエネルギが相違する場合の例として最も典型的な例で あるMS<sup>1</sup>分析とMS/MS分析とについて述べたが、MS/MS分析の実行時に目的の 化合物によってコリジョンエネルギを変えたり、或いは、一つの化合物についてMS/M S分析の際のコリジョンエネルギを変えることで異なる態様で解離させて異なるピークパ ターンのマススペクトルを取得したりすることは一般に行われている。こうした場合にも 、コリジョンエネルギに応じてイオン蓄積時のポテンシャル障壁の高さを適宜変えると共 に遅延時間 t を変えることで、デューティサイクルを改善してイオンの検出感度を向上さ せることができることは明らかである。

【 0 0 5 0 】

また上記実施例は、本発明をOA - TOFMSを用いたQ - TOFMSに適用したもの であるが、イオンの入射軸に直交する方向ではなく斜め方向など、入射方向と異なる方向 にイオンを加速して射出させる構成のTOFMSを有する装置に本発明を適用できること は明らかである。

【0051】

また、上記実施例はあくまでも本発明の一例であり、本発明の趣旨の範囲で適宜変更、 50

30

40

修正、追加などを行っても本願請求の範囲に包含されることは明らかである。 【符号の説明】 [0052] 1...チャンバ 2...イオン化室 3...第1中間真空室 4...第2中間真空室 5... 第1分析室 6...第2分析室 7... E S I スプレー 8…加熱キャピラリ 9...アレイ型イオンガイド 10...スキマー 11…多重極型イオンガイド 12…四重極マスフィルタ 13…コリジョンセル 132…出口側ゲート電極 14…四重極型イオンガイド 15…イオン通過口 16...イオン輸送光学系 17...直交加速部 171...入口電極 172... 押出電極 173...引出電極 18...飛行空間 19...リフレクタ 20…イオン検出器 3 0 … 制 御 部 31…四重極マスフィルタ電圧発生部 32…イオンガイド電圧発生部 33…出口側ゲート電極電圧発生部 34…イオン輸送光学系電圧発生部 3 5 ... 直交加速部電圧発生部 C...イオン光軸

10

30





## 【図3】







Ú₁

P1 P2

【図5】

